

2025年3月期 決算補足説明資料

FY25/3 Explanatory Material

2025年5月14日

株式会社ホープ

[6195]

グループ企業理念

**自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、
会社及び従業員の成長を追求する**

商号	株式会社ホープ (HOPE, INC.)
創業	2005年2月 (決算期:3月)
代表者	代表取締役社長 兼CEO 時津孝康
証券コード	6195 (2016年6月15日上場、東証グロース・福証Q-Board)
従業員数(連結)	218名 (2025年3月末時点、臨時雇用者含む)
事業内容	<p>自治体に特化したサービス業</p> <p>グループ企業: 株式会社ジチタイアド(広告事業等) 株式会社ジチタイワークス(ジチタイワークス事業) 株式会社マチイロ(マチイロ事業) 株式会社地方創生テクノロジーラボ</p>
本店所在地	福岡県福岡市中央区 薬院1-14-5 MG薬院ビル

沿革

- '05年2月 創業
- '06年6月 SMART RESOURCEサービス開始
- '13年9月 SMART CREATIONサービス(マチレット)開始
- '14年7月 自治体と地域住民をつなぐアプリ「マチイロ」開始
- '14年8月 BtoGソリューション開始
- '16年6月 東証マザーズ(現:グロース)・福証Q-Board上場
- '17年12月 『ジチタイワークス』創刊
- '18年3月 小売電気事業者登録完了、「GENEWAT」開始
- '20年5月 ジチタイワークス HAXSH(ハッシュ)
(現 ジチタイワークス民間サービス比較)開始
- '20年10月 株式会社ホープエナジー設立
- '21年6月 SMART FR CONSULTINGサービス開始
「ジチタイワークス無料名刺作成」サービス開始
- '21年10月 企業版ふるさと納税支援事業の開始を発表
- '21年10月 空き家対策支援の総合プラットフォーム
「akisol(アキソル)」の開始を発表
自治体向けにSMSを活用した新型コロナウイルス感染症
対策業務支援サービスを提供開始
- '21年12月 株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークス設立
- '22年3月 子会社ホープエナジーが破産手続開始
決算期を6月から3月に変更
- '22年12月 株式会社チェンジ(現・株式会社チェンジホールディングス)との
資本業務提携を発表
- '24年3月 株式会社マチイロ設立
- '25年3月 株式会社地方創生テクノロジーラボを連結子会社化

広告事業

SMART RESOURCEサービス

広報紙広告・バナー広告等

SMART CREATIONサービス



等

ジチタイワークス事業

ジチタイワークス

ジチタイワークス
無料名刺

ジチタイワークスWEB

BtoGソリューション

ジチタイワークス
民間サービス比較

自治体  クリップ

等

その他事業

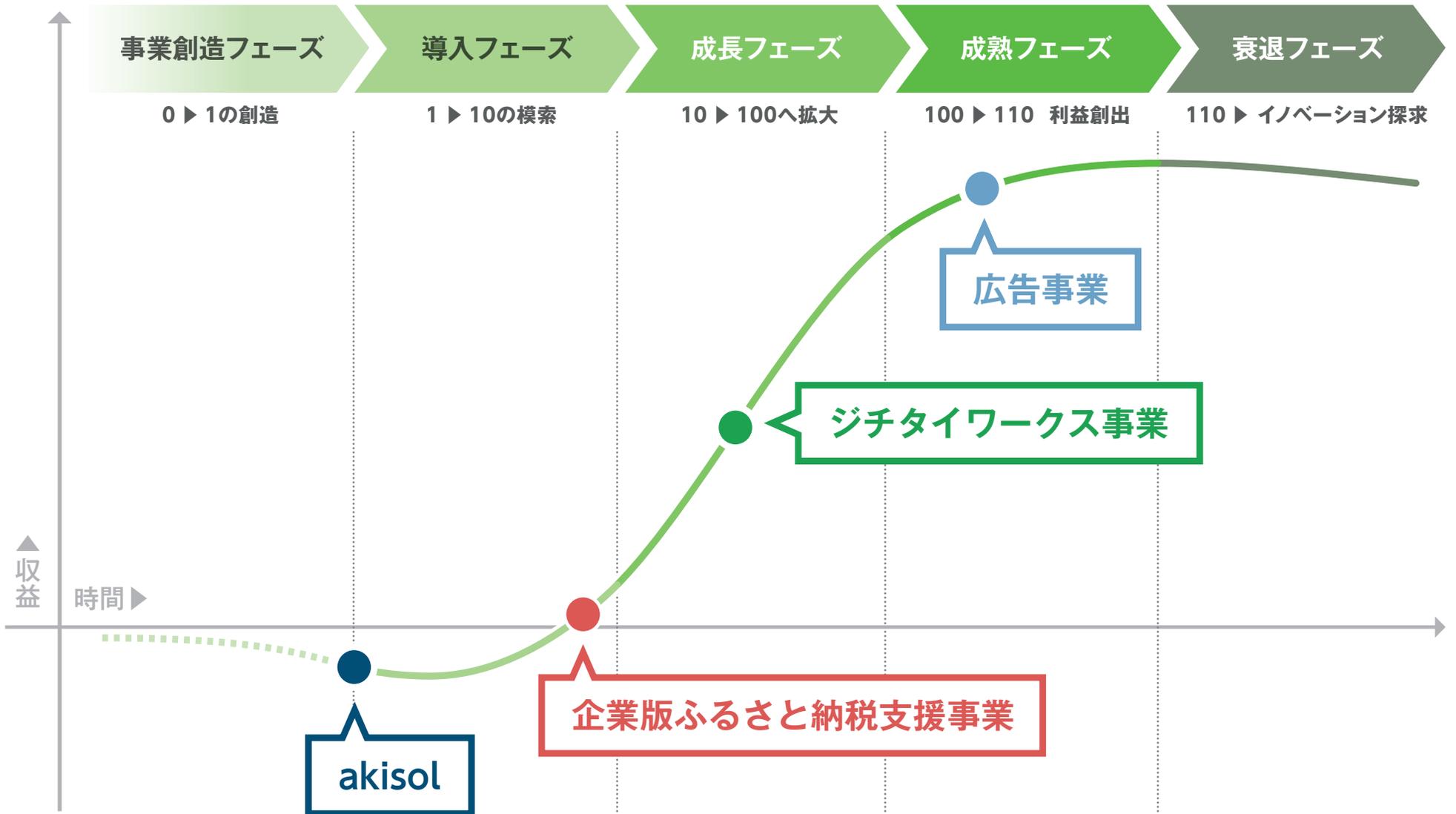
企業版ふるさと納税支援事業

 akisol

 マチイロ

等

※2025年3月、「ジチタイワークスHA×SH(ハッシュ)」は「ジチタイワークス民間サービス比較」に名称変更しております。



※報告セグメントは、広告事業、ジチタイワークス事業であり、報告セグメントに含まれない事業セグメント(企業版ふるさと納税支援事業、akisol等)は「その他」の区分に一括して開示しております

I. 決算ハイライト (FY25/3)

II. Topics

III. FY26/3 見通し

IV. 事業環境と戦略

V. Appendices

《本資料での表記等について》

・金額は表示単位未満を切り捨て、%は少数点第2位を四捨五入表記しております

I. 決算ハイライト (FY25/3)

※2025年3月に株式取得により子会社化した株式会社地方創生テクノロジーラボについては、みなし取得日を2025/3/31として、貸借対照表のみ連結しております

FY25/3累計実績

売上高で+23.0%、営業利益で+27.9%。営業利益CAGR+25%を目指す
中期経営計画(3か年)の1年目として計画通りの進捗

- 売上高 **31億40**百万円 (YoY +23.0%、計画比 +3.9%)
- 営業利益 **291**百万円 (YoY +27.9%、計画比 +3.2%)

広告事業

売上高・セグメント利益ともに増収増益、計画通りの拡大成長を達成

- 売上高
18億56百万円 (YoY +11.8%、計画比 △0.0%)
- セグメント利益
4億19百万円 (YoY +20.8%)

ジチネットワークス事業

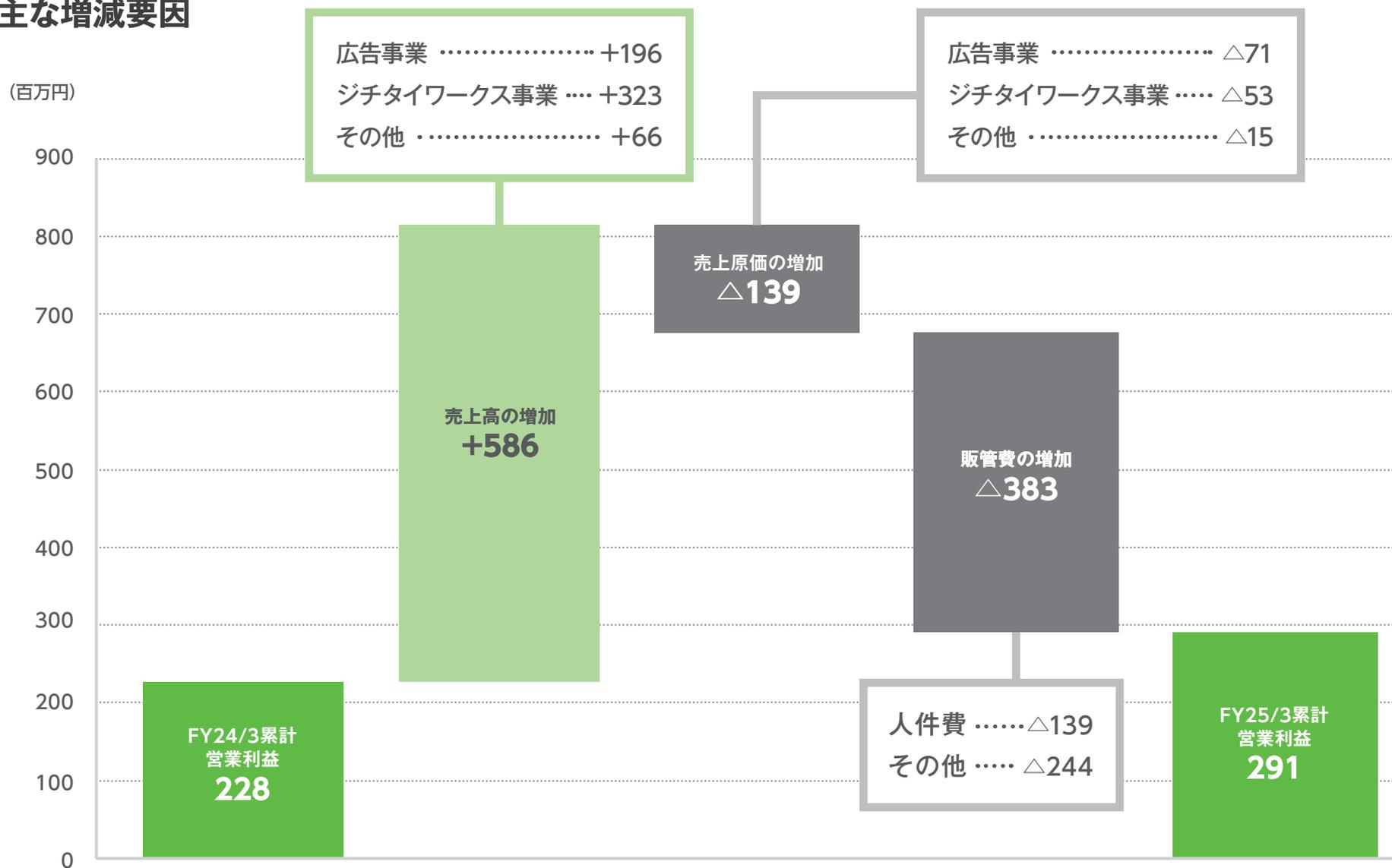
増収増益を達成、順調に成長

- 売上高
10億79百万円 (YoY +42.8%、計画比 +5.8%)
- セグメント利益
3億10百万円 (YoY +28.9%)

- ・販管費の増加は、人員数増による人件費・経費の上昇、その他将来成長のための投資的経費の増加が要因(次ページ参照)

(百万円)	FY24/3累計		FY25/3累計		
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比
売上高	2,553	—	3,140	—	+23.0%
売上総利益	1,438	56.3%	1,885	60.0%	+31.1%
販売管理費	1,209	47.4%	1,593	50.7%	+31.7%
営業利益	228	8.9%	291	9.3%	+27.9%
経常利益	228	8.9%	295	9.4%	+29.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	261	10.3%	358	11.4%	+36.7%

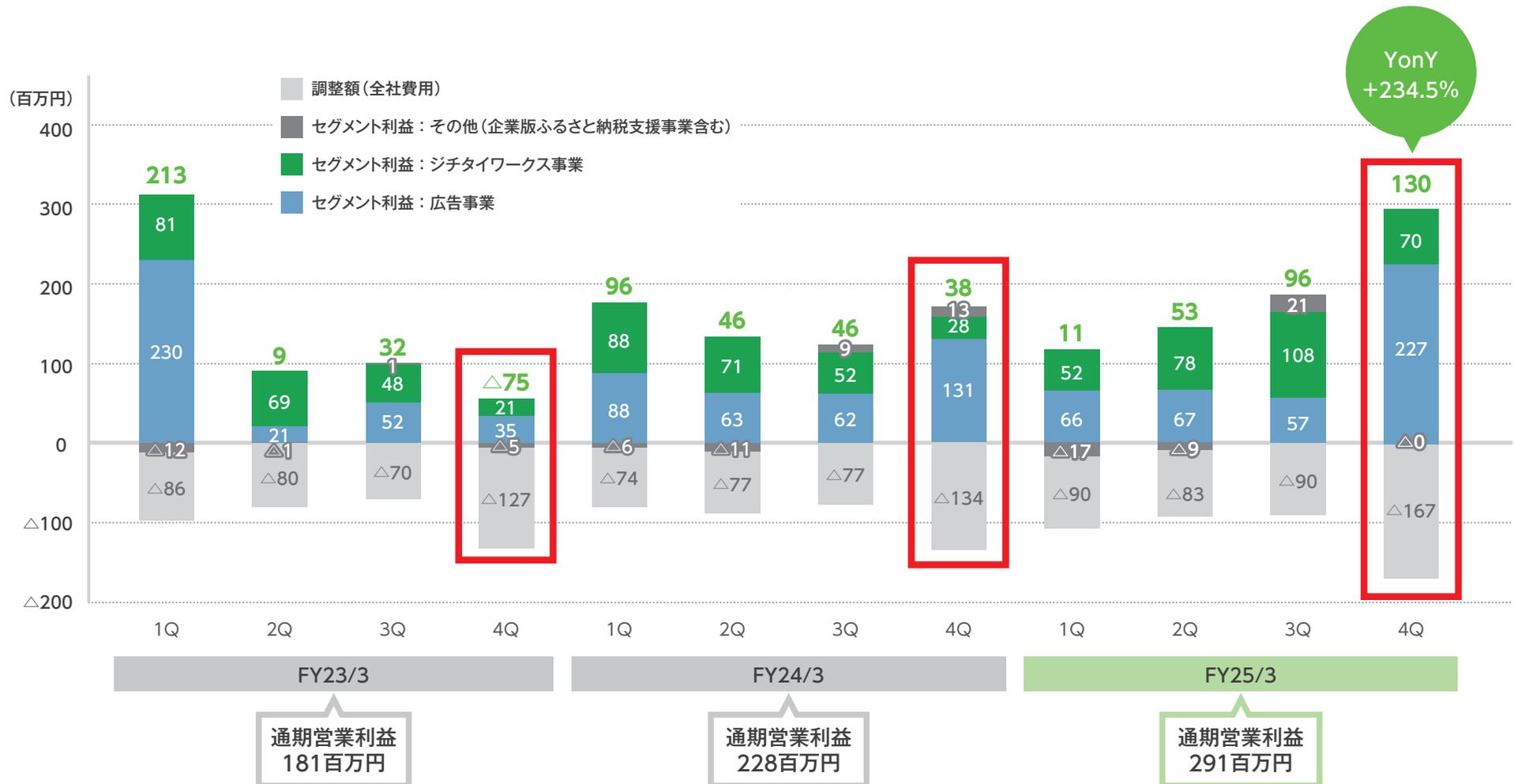
■ 主な増減要因



・前年同四半期比は+42.5%、広告事業・ジチタイワークス事業ともにYoYで大きく増収

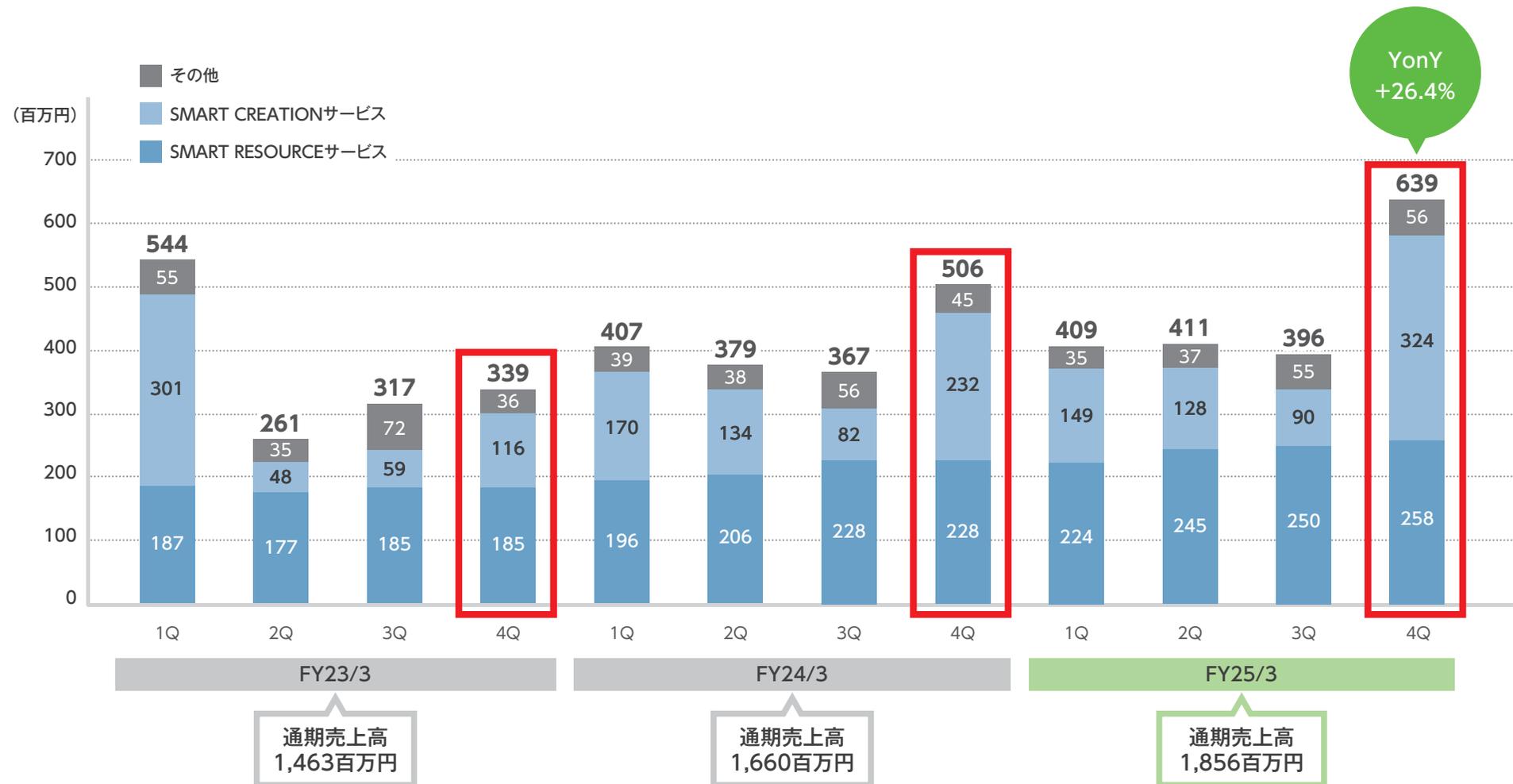


- 今期は人的投資の増加により、全社費用を含め全体的に営業費用が上昇
- 広告事業の4Qへの偏りは当初の見込み通りであり、前期同四半期比では+234.5%となった



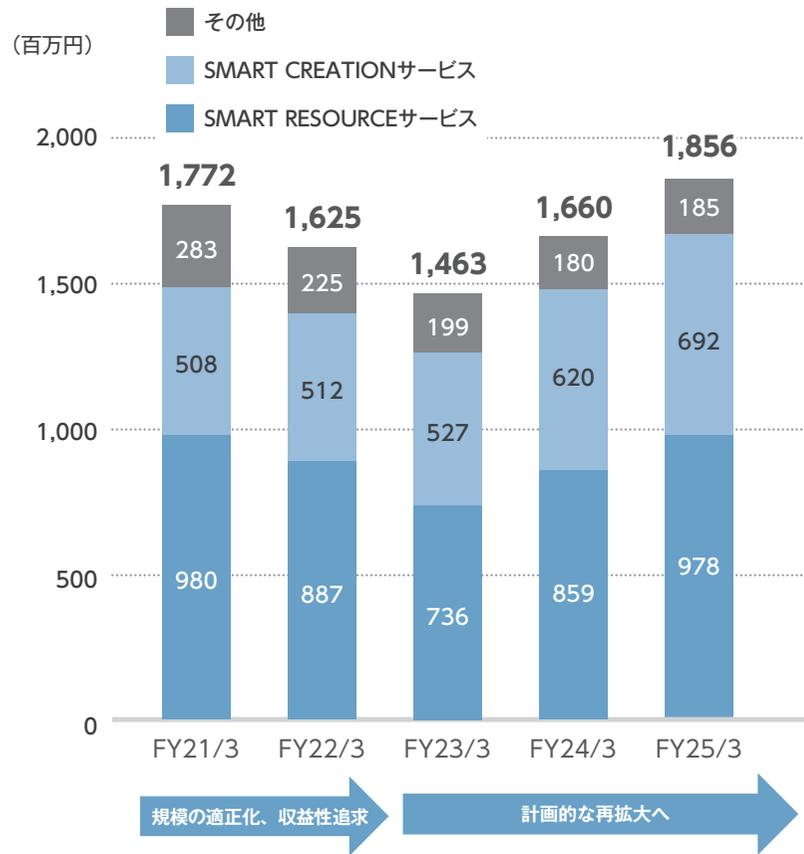
※FY23/3-1Qの広告事業のセグメント利益と調整額(全社費用)に軽微な入替変動があったため、修正後の数値を基準としております

- SMART RESOURCEサービスは引き続き安定的な売上高を確保
- SMART CREATIONサービス(マチレット)は予定通り下期シフトにより4Qで大幅増加

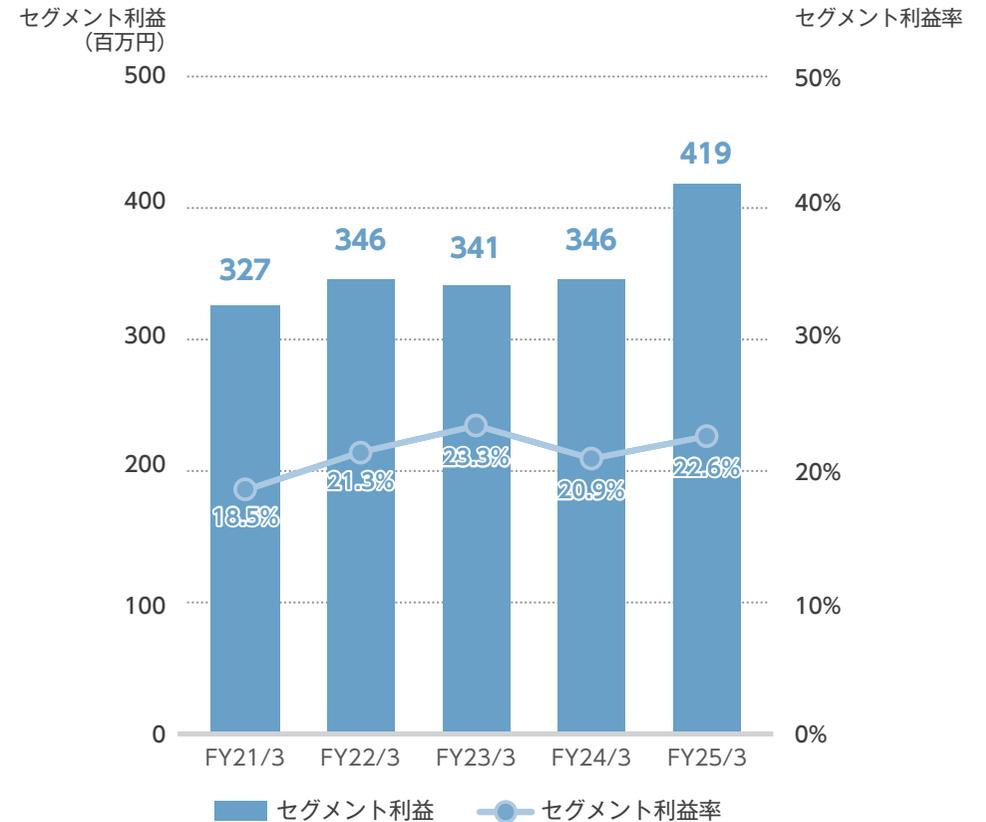


- ・収益性の改善を実現しつつ、利益規模の拡大に成功
- ・金のなる木として堅固な利益創出、収益性の低下を防ぎながらの規模拡大が肝要と認識

年間売上高



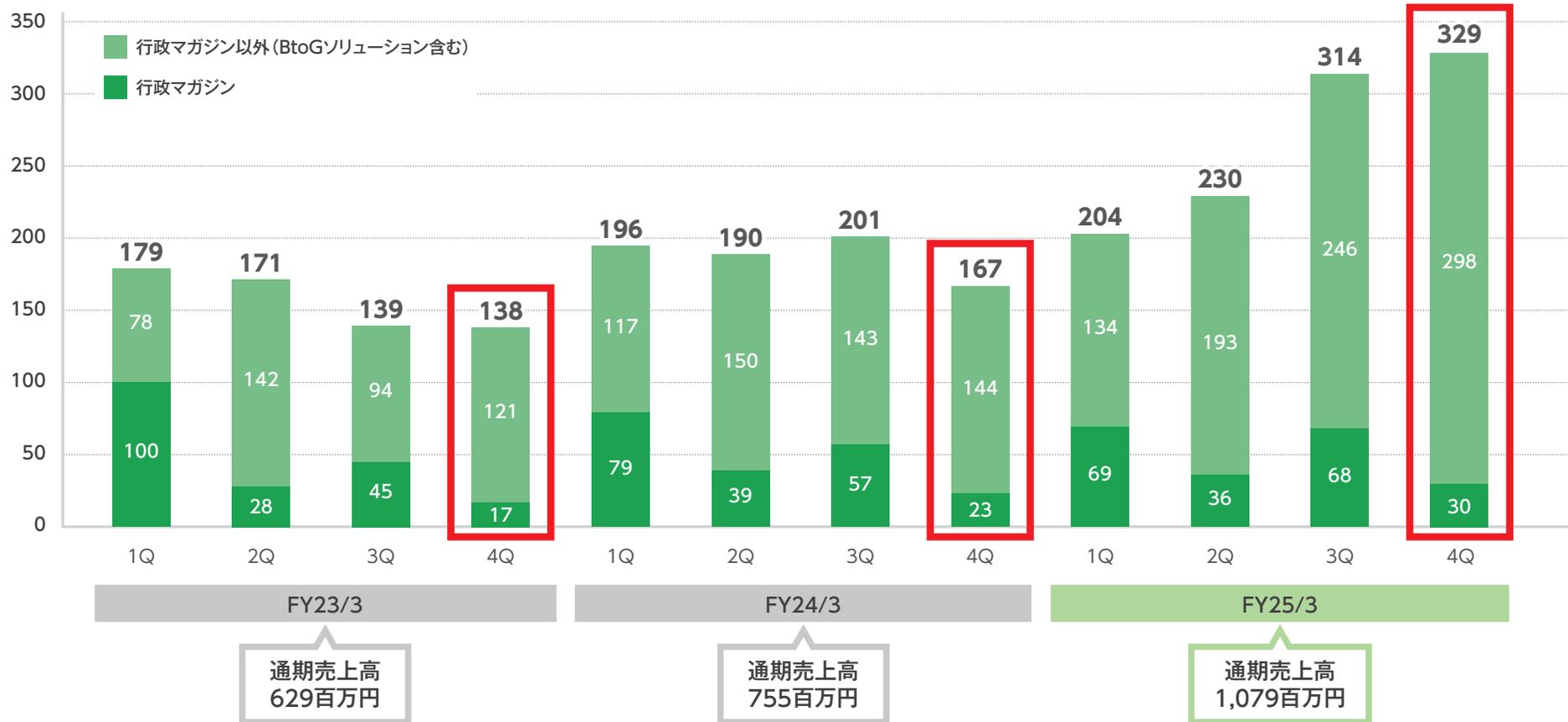
年間セグメント利益・利益率推移



※期間比較可能性確保の観点から、擬制的に過去に遡って3月決算ベースで算出

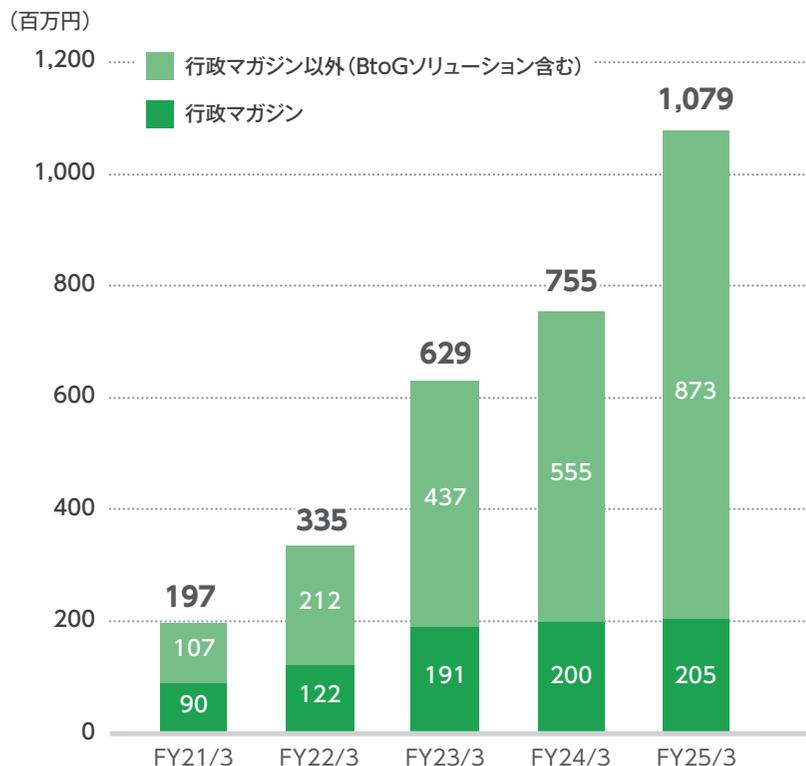
- 本4Qは行政マガジン通常号を1冊(年6回)、増刊号を2冊発行
- BtoGソリューション等が大きく伸び、順調に成長している

(百万円)

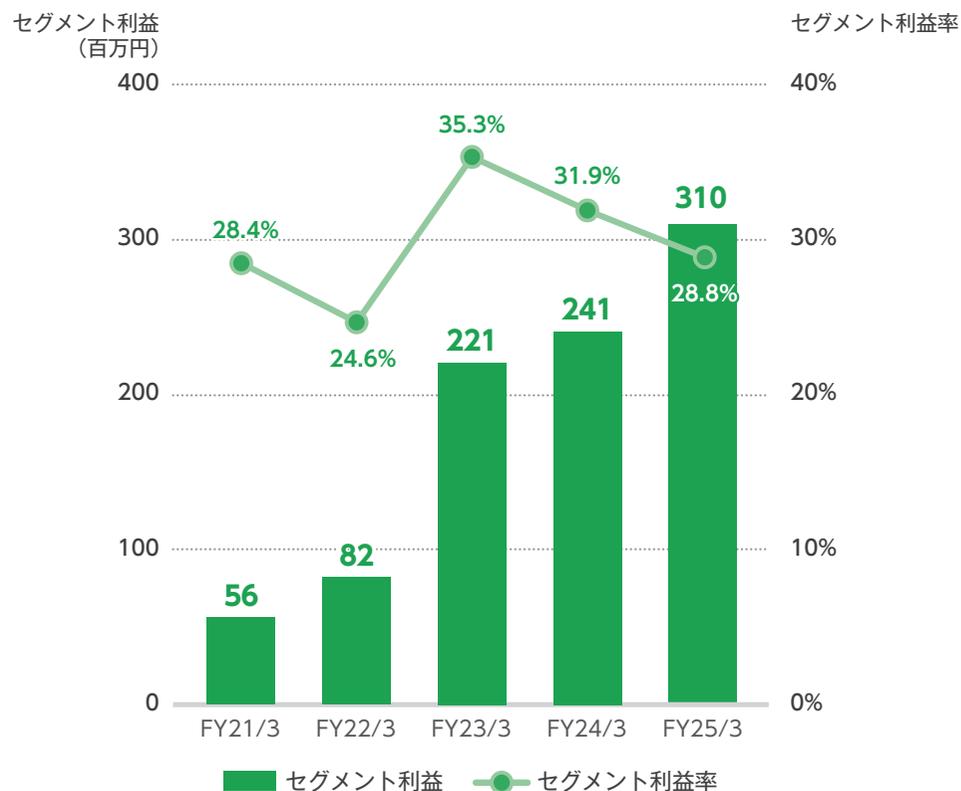


- ジチタイワークス事業は自治体や企業の課題解決ニーズを捉え成長フェーズ
- 花形事業として、高い収益性を維持しつつ成長をけん引

年間売上高



年間セグメント利益・利益率推移



※期間比較可能性確保の観点から、擬制的に過去に遡って3月決算ベースで算出

・自己株式取得等を踏まえ、中期的に適切なキャピタルアロケーションの状態を目指していく方針*

(百万円)	FY24/3期末(2024年3月末時点)		FY25/3期末(2025年3月末時点)		
	実績	構成比	実績	構成比	増減
現金及び預金	1,023	51.6%	977	45.6%	△45
売掛金及び契約資産	360	18.2%	509	23.8%	+148
棚卸資産	326	16.4%	253	11.8%	△73
流動資産	1,775	89.5%	1,804	84.1%	+29
固定資産	208	10.5%	340	15.9%	+132
資産合計	1,984	100.0%	2,145	100.0%	+161
買掛金	369	18.6%	306	14.3%	△62
短期借入金	—	—	100	4.7%	+100
1年内社債	100	5.0%	—	—	△100
1年内長期借入金	99	5.0%	9	0.4%	△89
流動負債	981	49.4%	965	45.0%	△16
固定負債	—	—	30	1.4%	+30
負債合計	981	49.4%	995	46.4%	+13
純資産合計	1,003	50.6%	1,150	53.6%	+147
(内、自己株式)	△70	△3.6%	△276	△12.9%	△205
負債・純資産合計	1,984	100.0%	2,145	100.0%	+161

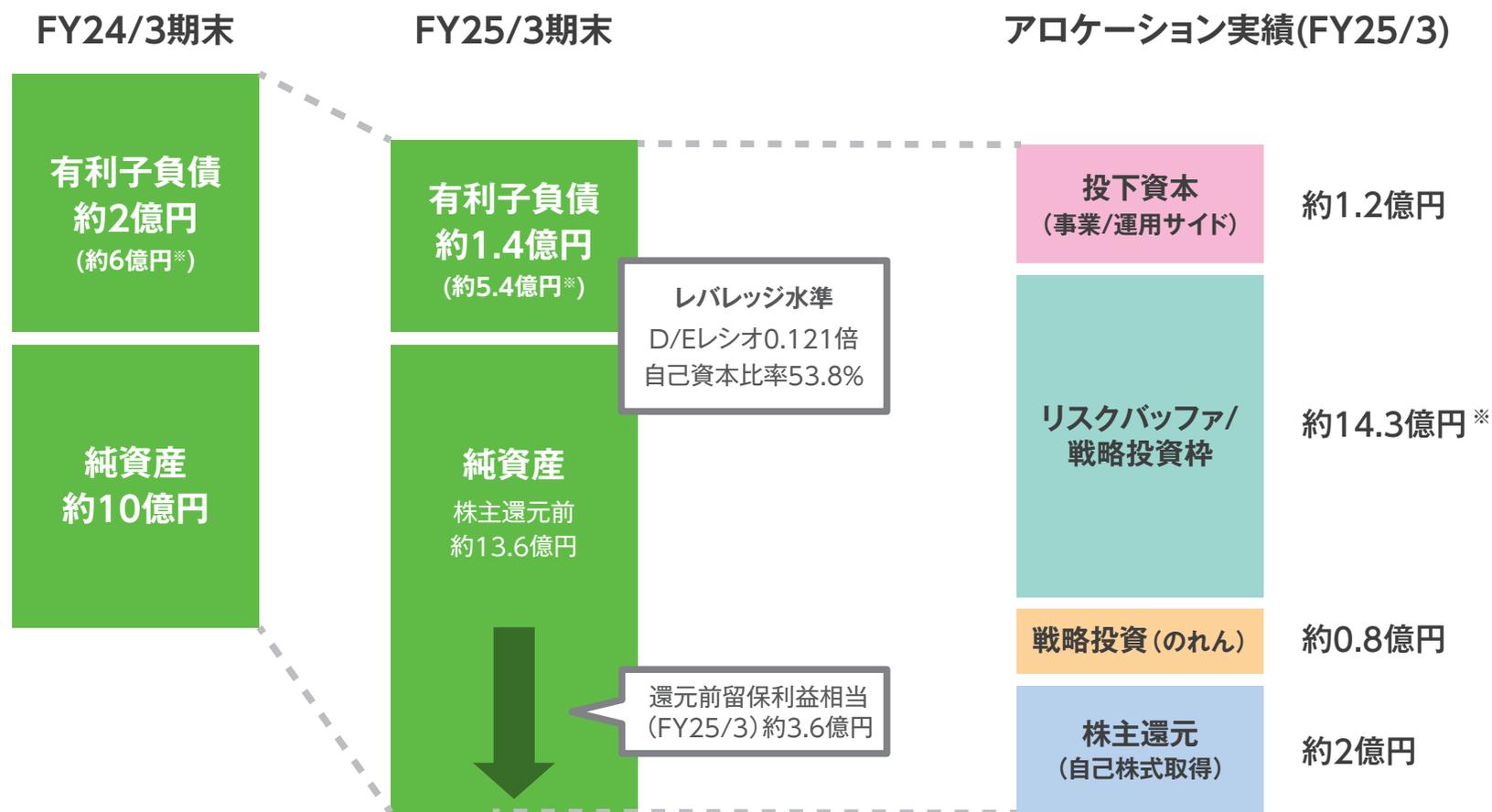
* 中期的なキャピタルアロケーション方針は2024年5月15日付けの「中期経営計画」P.18を参照 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2443362/00.pdf>

※ 投下資本(運用)はFY24/3:56百万円→FY25/3:89百万円 事業用資産-事業用負債。ただし、現金及び預金、繰延税金資産・負債を含まない

投下資本(調達)はFY24/3:1,086百万円→FY25/3:1,153百万円 有利子負債+純資産-繰延税金資産・負債自己資本比率はFY24/3:50.4%→FY25/3:53.8%

D/EレシオはFY24/3:0.199→FY25/3:0.121

・FY25/3は、自己株式取得により資本生産性の維持・改善を図るとともに、戦略投資を実行



※未利用のデット・ファシリティ(コミットメントライン契約等)を含む

II. Topics

- 株式会社地方創生テクノロジーラボの株式取得（連結子会社化）により多面的な展開を促進させ、高付加価値なサービスの拡大をもとに成長を加速



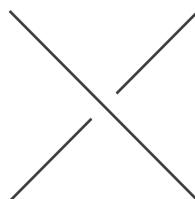
地方創生テクノロジーラボ

民間企業と自治体の連携を支援する
コンサルティング事業



ホープグループ

自治体に特化したサービス



特徴	官民連携事業の立ち上げ支援を得意領域とする
強み	自治体市場における民間企業の実証実験から事業化、事業拡大まで一貫した伴走型サポート体制

特徴	官民連携事業の拡大支援を得意領域とする
強み	・長年にわたる全国の自治体とのリレーション ・自治体・企業への営業力



- 相互送客によるシナジー効果が見込める
- 事業規模の拡大および新たな事業領域への進出

(ご参考) 詳しくは、2025年2月28日付けの「子会社(特定子会社)の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2575189/00.pdf>

- 企業版ふるさと納税支援事業を推進する子会社ジチタイアドが、株式会社三井住友銀行および株式会社チェンジホールディングスと協力し、企業版ふるさと納税支援サービスを提供

目的

- 企業版ふるさと納税制度の活用促進
- 地域の活性化と企業の社会貢献を促進

内容

- 三井住友銀行とチェンジHDが地域活性化への貢献を目的とした業務提携契約を締結するにあたり、企業と自治体の企業版ふるさと納税のニーズに応えるマッチング業務を開始
- 上記に伴い、三井住友銀行とジチタイアドとの間でも業務提携し、企業版ふるさと納税に関するサービスを提供

※チェンジHDは、ジチタイアドの親会社であるホープと2022年12月23日に資本業務提携契約を締結し、その業務提携内容として、「企業版ふるさと納税事業における協業」も含まれています。



(ご参考) 詳しくは、2025年3月21日付けの「ジチタイアド、三井住友銀行およびチェンジHDと協力し、企業版ふるさと納税支援サービスを提供 ～企業版ふるさと納税を推進し、地域活性化へ貢献～」
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2583027/00.pdf>

- 2024年6月14日に自己株式取得枠を決議・公表
- 上記決議に基づく2025年4月末時点での自己株式取得状況は、1,228,000株（取得価額の総額260,028,000円）

<取得枠の概要>

取得し得る株式の総数	1,450,000株(上限)
株式の取得価額の総額	261百万円(上限)
取得方法	東京証券取引所における市場買付
取得期間	2024年6月17日から2025年6月16日まで

- 資本生産性の改善・向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため
- 2024年5月15日開示の中期経営計画で公表した財務方針に従い実行するもの



(ご参考) 詳しくは、2024年6月14日付けの「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2460962/00.pdf>
2024年5月15日付けの「中期経営計画」P.18 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2443362/00.pdf>
2025年5月1日付の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2601785/00.pdf>

- ・公的個人認証を活用した本人確認サービスの企画・開発・販売を行うポケットサイン株式会社へ出資及び業務提携。これにより、自治体領域における市場の拡大を見込む

■ 内容

- ・ポケットサインによる第三者割当増資(同社によるシリーズBの資金調達)を引き受け、株式を取得するとともに、公的個人認証対応の自治体向けスーパーアプリ『ポケットサイン』の自治体への導入支援を主とする自治体DX関連事業における包括的業務提携契約を締結

■ 目的



- ▶ 自治体への自社サービス・製品の導入促進



- ▶ 自治体領域における市場の拡大により、新たな事業創出の機会獲得

(ご参考) 詳しくは、2025年4月22日付けの「ポケットサイン株式会社への出資及び包括的業務提携契約の締結に関するお知らせ」
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2596528/00.pdf>

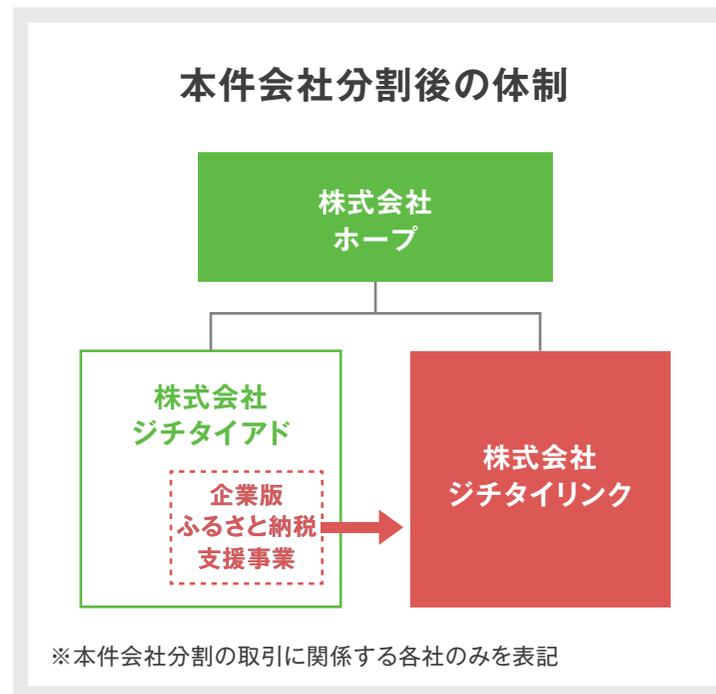
- 連結子会社、株式会社ジチタイアドを分割会社とする新設分割の実施を発表
- 分割の対象となる事業は「企業版ふるさと納税支援事業」

■ 目的

- 事業が一定の規模に成長し、今後さらなる成長が見込まれること
- 本事業における人的プロモートを含む自律的な事業運営に加え、独立した損益管理や財務面を含めた責任会計を推進すること
- 事業別の投下資本を明確化することで、グループ全体としての経営資源の最適配分を図ること

■ 内容

- 企業版ふるさと納税支援事業は、自治体及び企業向けに企業版ふるさと納税制度の活用促進・寄附募集を行っており、ジチタイアドにおいて運営されてきたが、本件により独立運営とする
- 株式会社ジチタイリンクの設立日（会社分割の効力発生日）は2025年7月1日の予定
- 新設分割により設立した後、即時にジチタイアドからジチタイリンクの株式をホープへ現物分配の予定



（ご参考）詳しくは、2025年5月14日付けの「連結子会社の会社分割（簡易新設分割）に関するお知らせ」

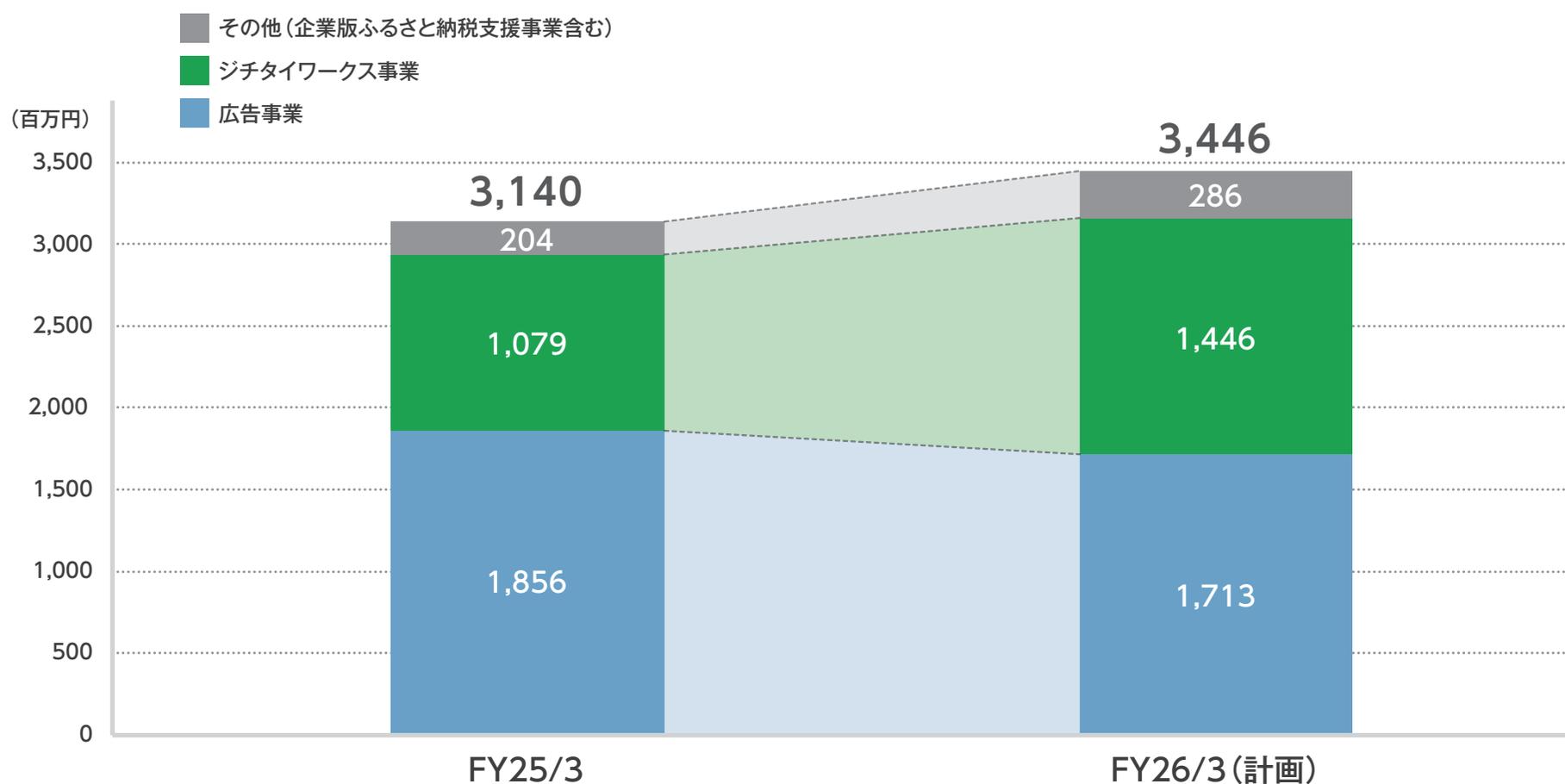
Ⅲ. FY26/3 見通し

・中期経営計画の達成に向け、引き続き健全な成長、堅実な経営を目指す

	FY24/3	FY25/3	FY26/3
(百万円)	実績	実績	計画
売上高	2,553	3,140	3,446
売上総利益	1,438	1,885	—
販売管理費	1,209	1,593	—
営業利益	228	291	340
経常利益	228	295	342
親会社株主に 帰属する当期純利益	261	358	240
1株当たり当期純利益	15.94円	22.36円	15.80円
のれん償却前営業利益※	—	—	353

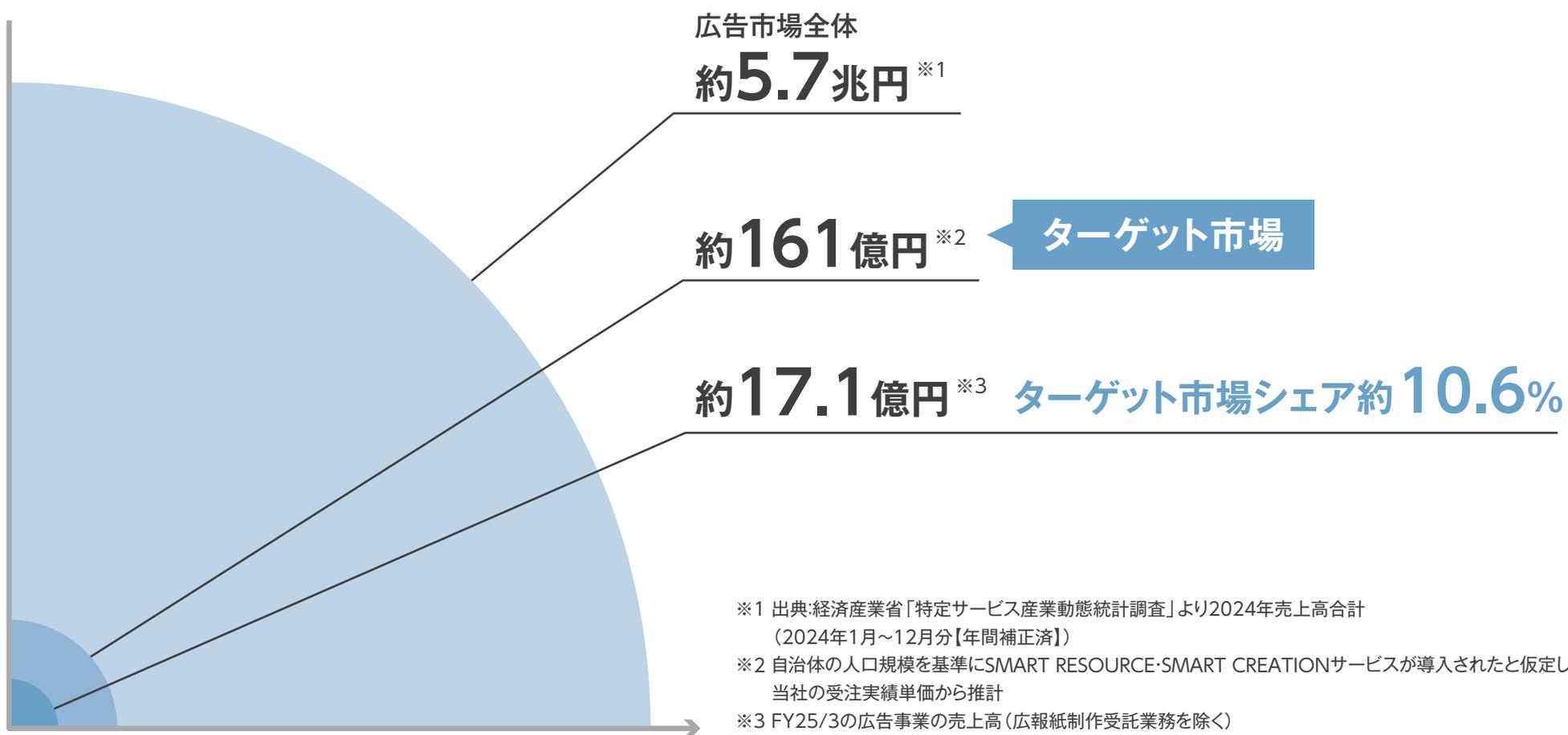
※のれんは、会計上の償却費用として反映される一方で、実際の事業運営やキャッシュフローには直接的な影響を与えません。
企業価値に実質的な影響を与える事業活動の収益力を会計上の一時的な要因に左右されずに正確にご理解いただくため、のれん償却前営業利益を公表いたします

- 事業セグメントごとの今期売上高予想は以下の通り
- 広告事業は社内リソース配分を踏まえ、踊り場的に減収を想定



IV. 事業環境と戦略

- 創業事業として約20年間自治体と取引し、マーケットを創造
- マーケットシェアは約10.6%

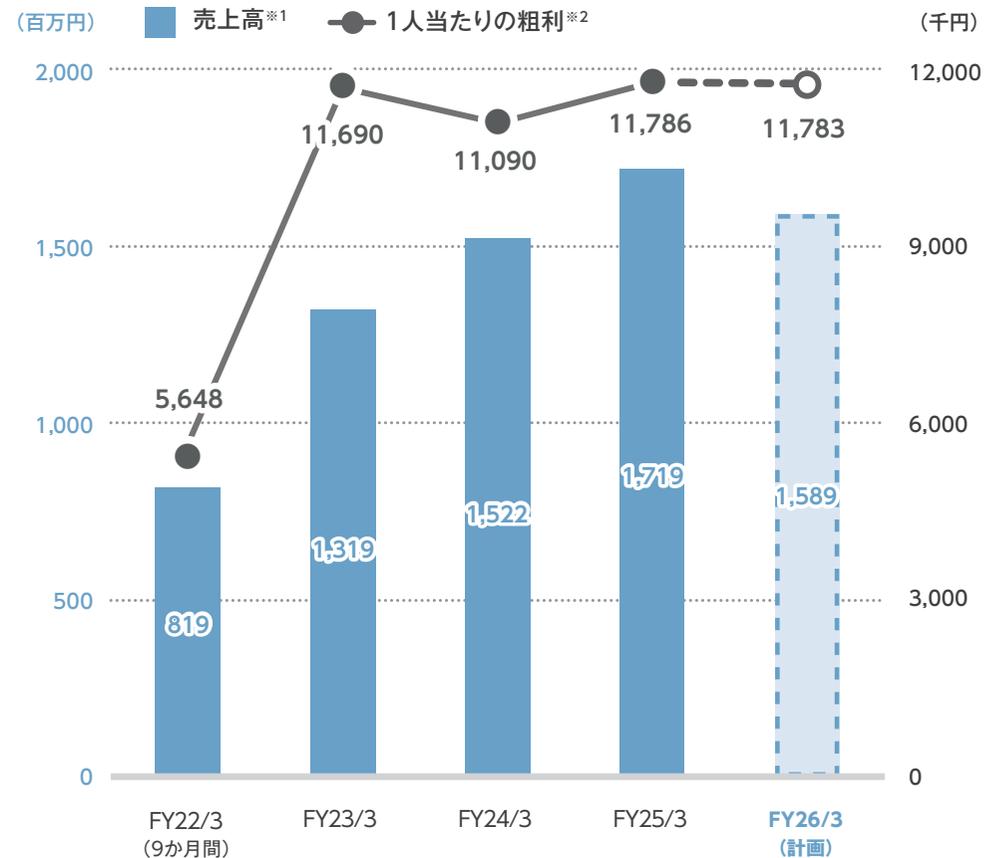


- ・社内リソースの配分を踏まえ、FY26/3においては踊り場的に減収を想定
- ・1人当たりの生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として安定成長を目指す

成熟市場における戦略

- FY25/3に関しては当初計画11,228千円に対し、実績は11,786千円とほぼ計画通り
- 引き続き一人当たりの粗利は維持しつつ、売上利益の拡大を目指す方針
- SMART RESOURCE、SMART CREATION サービスともにシェアの拡大を目指す
- マチレットサービスの新メディアや、広告以外の新サービス開発にも積極的に取り組む

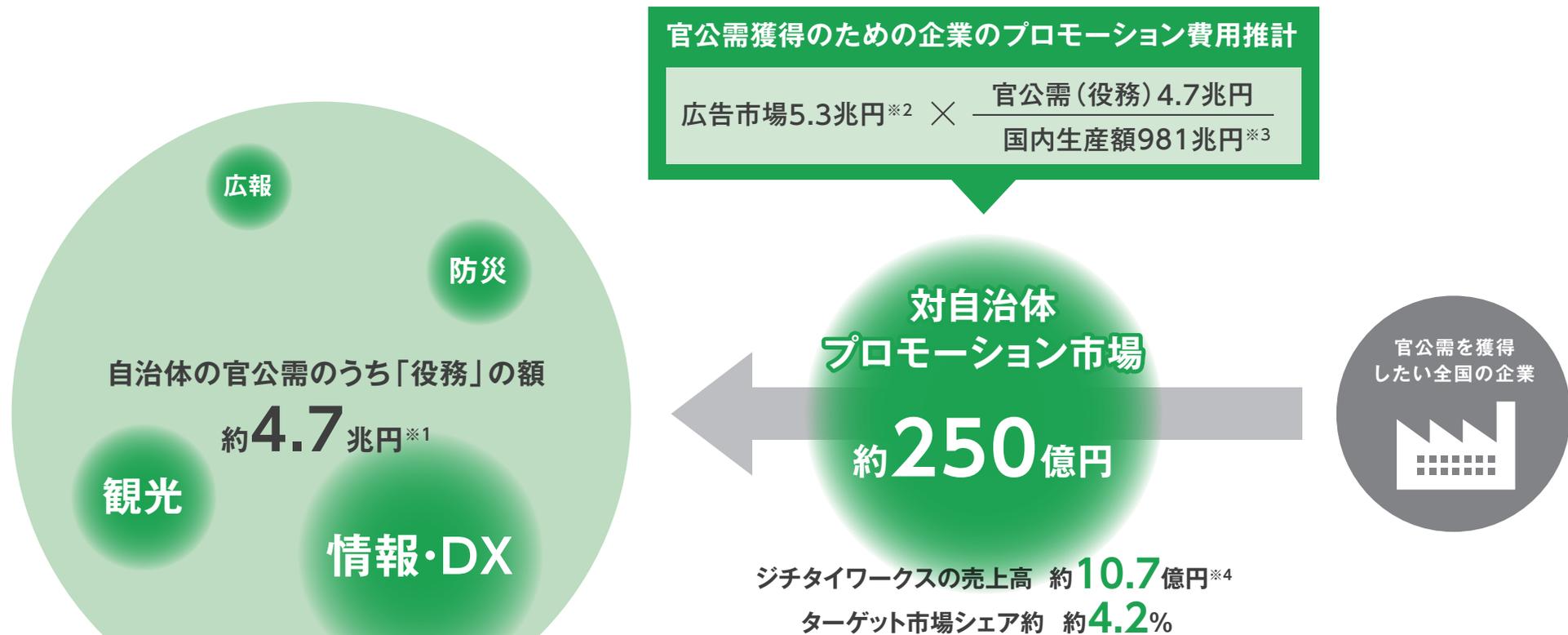
■ 広告事業1人当たりの粗利推移



※1 広告事業売上高(広報紙制作受託業務を除く)の推移

※2 広告事業の人数については、広告制作デザイナーを除く期中平均

・対自治体プロモーション市場を想定した場合の市場規模は以下のとおり



※1 中小企業庁「令和2年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等調査結果」、
経済産業省「令和2年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」より当社算出

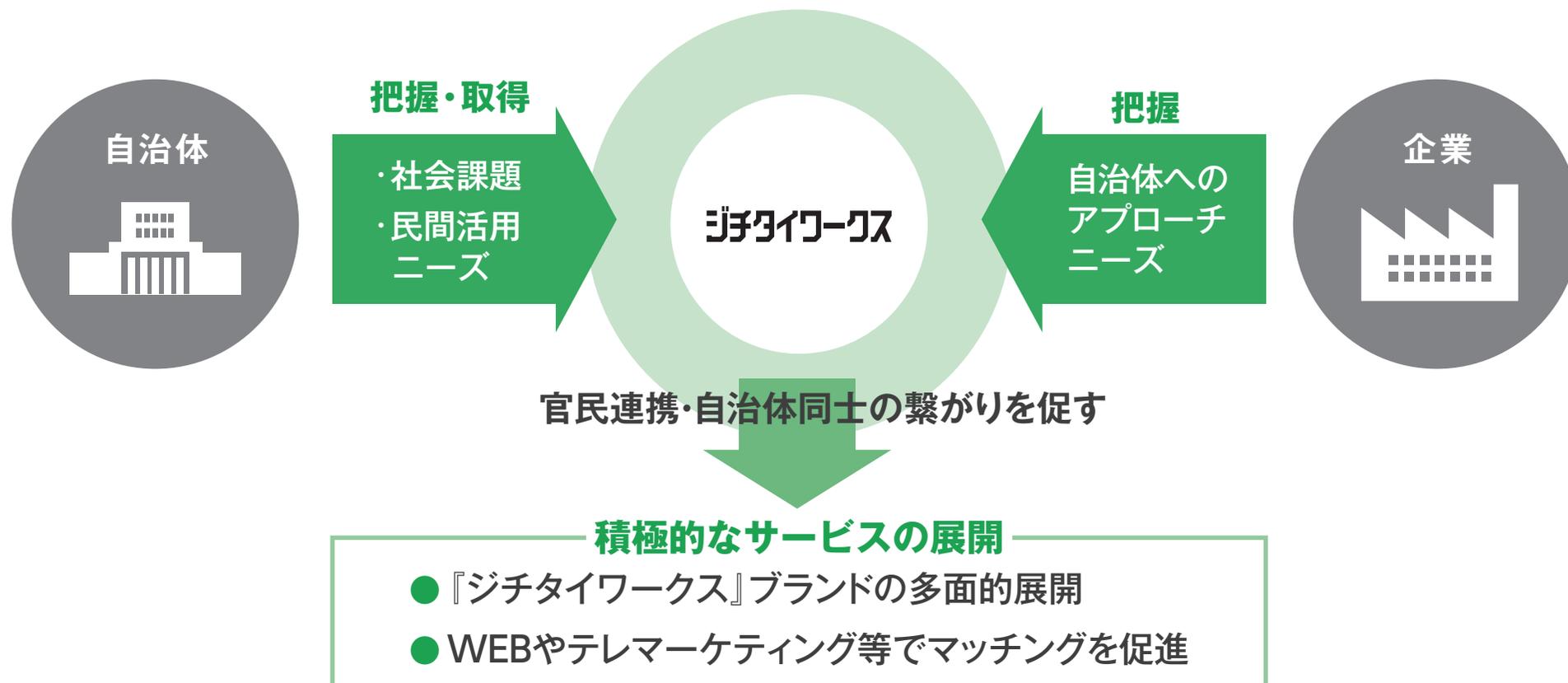
※2 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2023年4月分確報)より2020年実績

※3 総務省「令和4年 情報通信に関する現状報告の概要」より2020年実績

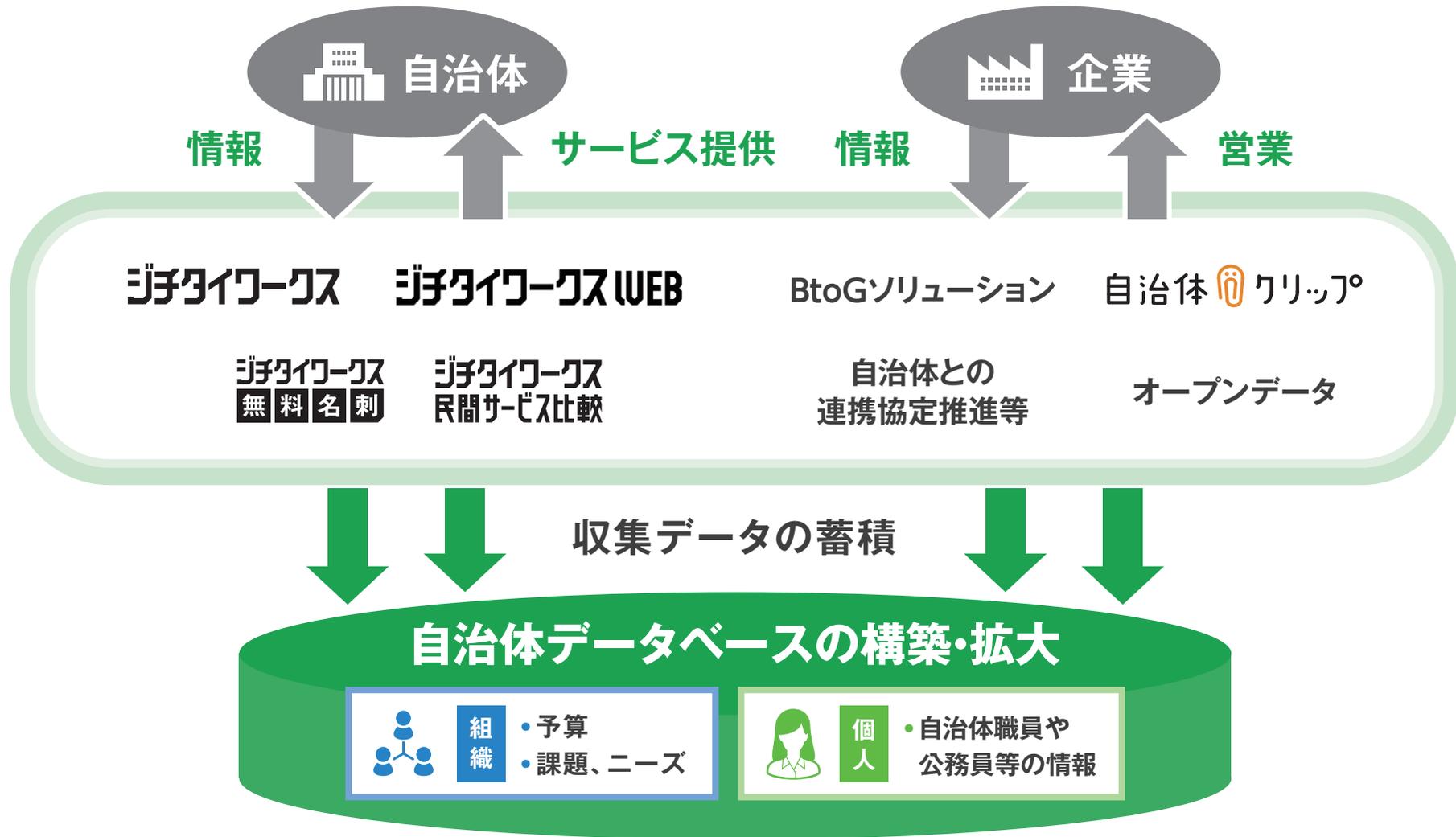
※4 FY25/3のジチネットワークス事業の売上高

- 自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やす
- 売上拡大とともにサービス品質の向上に尽力し、堅実な成長を目指す

コンセプト：「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」

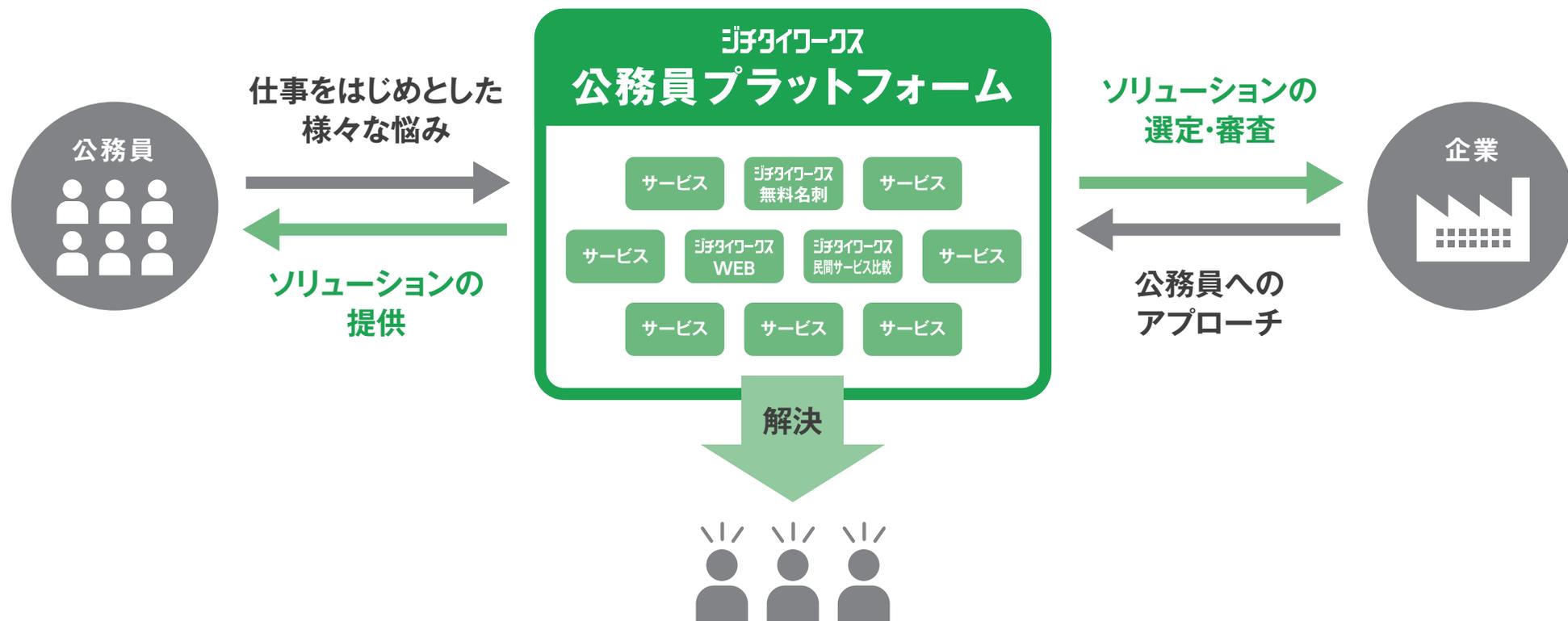


・自治体DBを軸にした、事業の強化・支援・創造が可能に



- ジチタイワークス事業は公務員個人の領域でマーケットを拡大し、事業を展開
- 公務員プラットフォーム構想※の実現を目指す

※公務員だけが利用可能なプラットフォームを構築し、自治体が抱える様々な課題をto公務員というアプローチで解決支援



公務員の困りごとの解決を通じ、自治体の生産性向上等の課題解決へ



コアコンピタンスの拡大により
公務員領域まで拡張した
事業ドメインにおいて、
事業を多角的に展開

自治体ビジネスの一丁目一番地へ

グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供

- 企業版ふるさと納税制度の活用促進を通じて、自治体の財源確保、地方創生を推進
- 2021年9月よりサービス提供開始、2025年7月より新会社ジチタイリンクを設立予定



■ 自治体協定数 **373件**

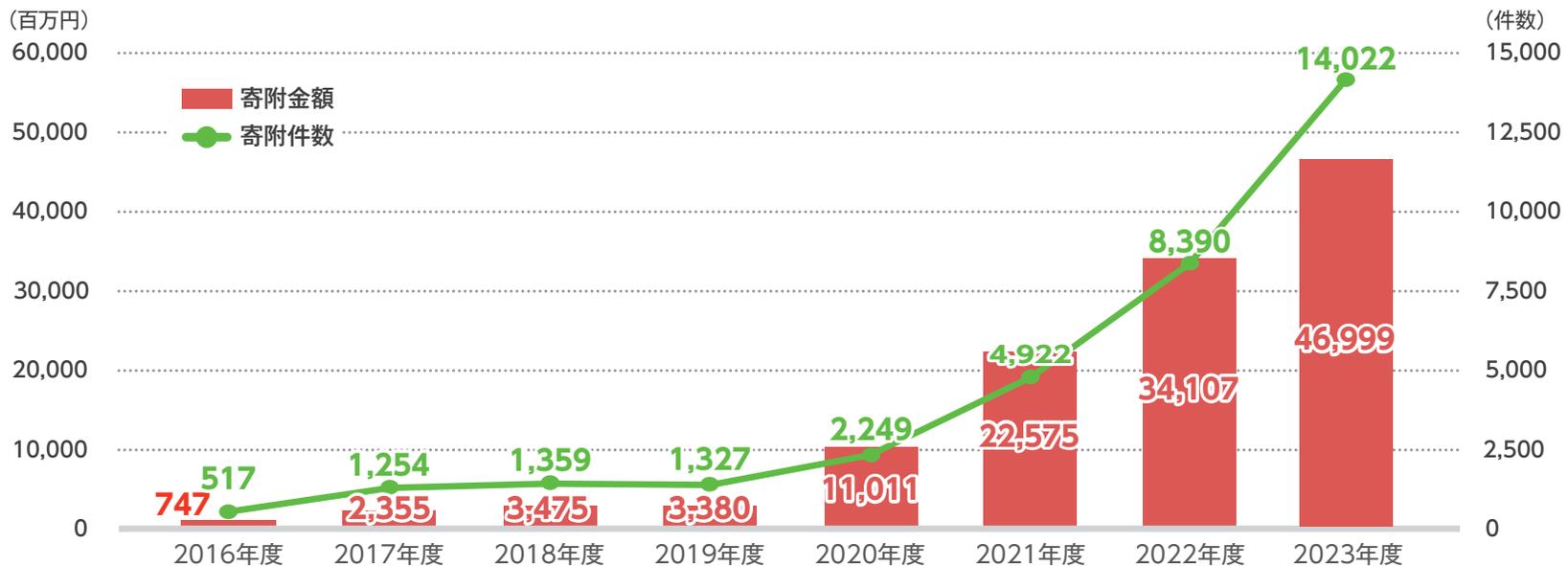
■ 寄附総額 約 **16.2億円**

※サービス開始から2025年3月末まで累計

- 企業版ふるさと納税制度とは、自治体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄附について法人関係税を税額控除するもの
- 2020年度から税額控除の割合が引き上げられて寄附額の最大約9割※に相当する税が軽減されるようになり(特例措置)、金額件数ともに増加している
- 2024年12月、制度改善策を講じることを前提に税額控除の特例措置を3年間(2027年度まで)延長することが決定

※今後の制度改正等により変更となる可能性があります

寄附件数と寄附金額の推移



出典:「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の令和5年度寄附実績について」(地方創生サイト)を加工して作成

- 毎年企業数・所得によって変動するが、寄附額の潜在市場は約9,606億円と推計
- 当社グループの強みを活かして、全国の自治体と企業に働きかけを行う

■ 企業版ふるさと納税寄附額の推計 (寄附額の潜在市場規模)



約9,606億円(年間)

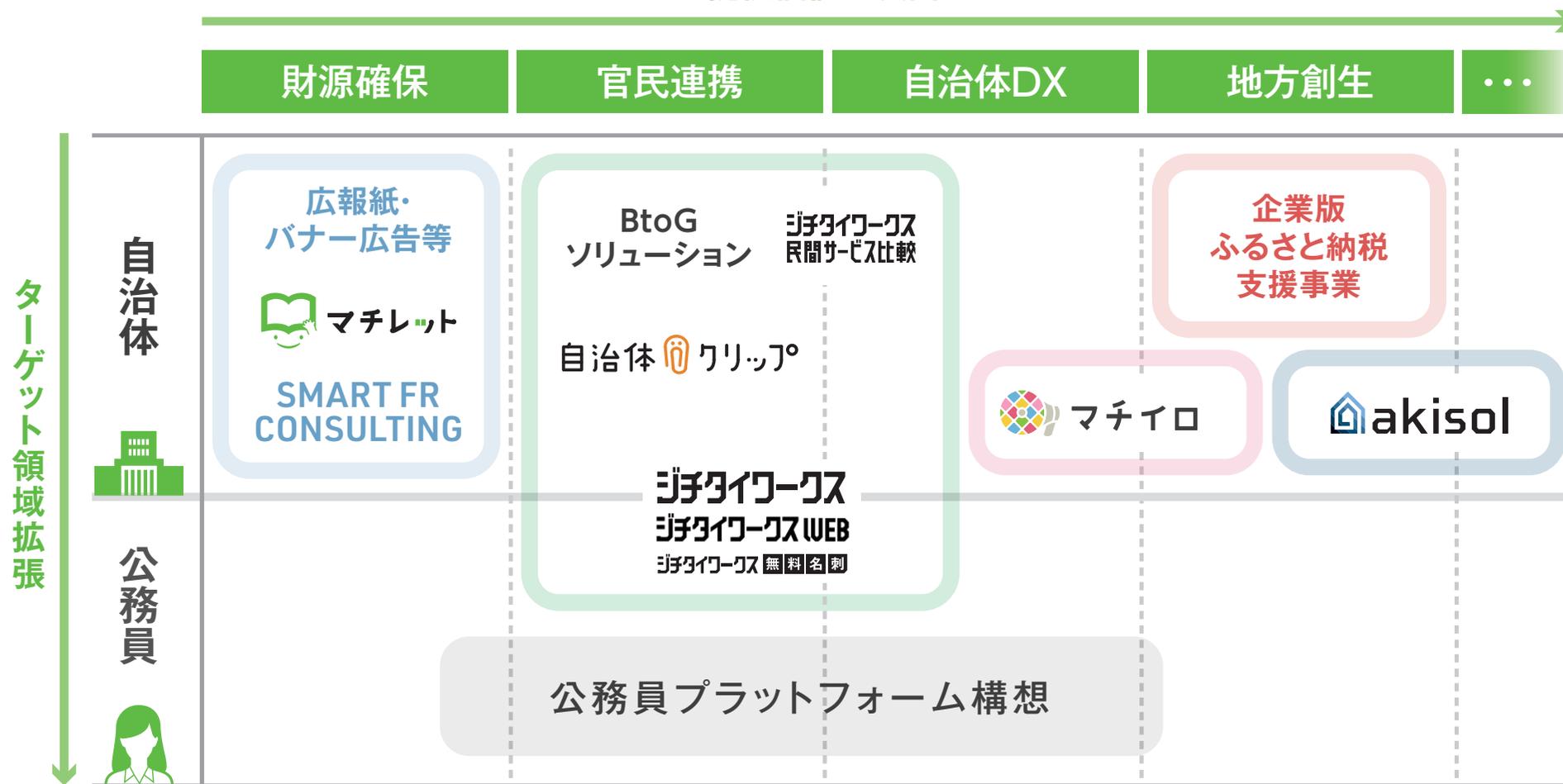
所得階級別の普通法人数に、寄附額想定(当社見込)を乗じて推計

より広範な企業へ寄附を促すことで、
さらなる自治体の財源確保、
地方創生を加速

V. Appendices

・各事業領域における拡大深耕とともに、コアコンピタンス拡大のための取り組みを強化

提供価値の展開



グループ企業理念

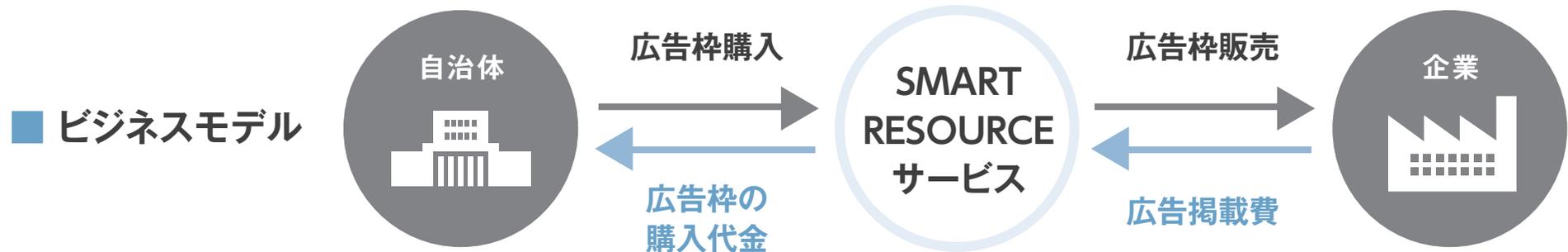
自治体を通じた新たな価値提供



提供価値



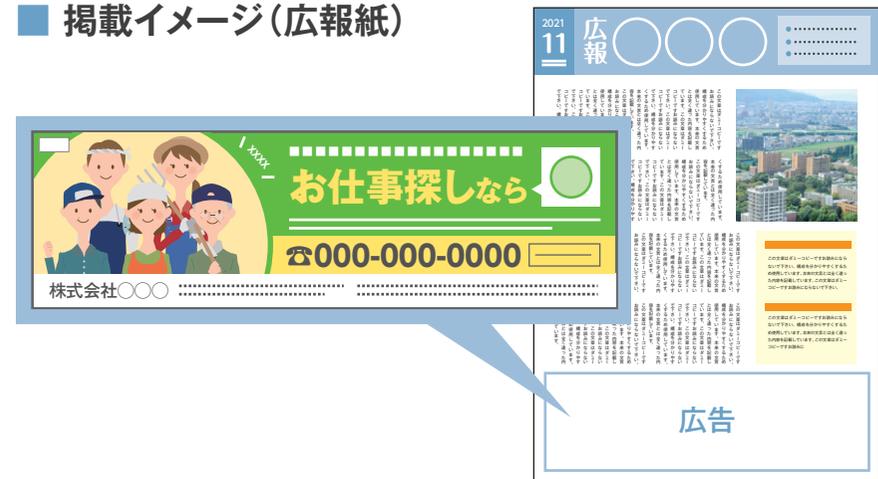
自治体の様々なスペースを広告枠として販売 自治体の新たな財源確保へ



■ 媒体例



■ 掲載イメージ(広報紙)



各分野の冊子に広告枠を設けて制作し、自治体へ納品

より便利な情報冊子を無料協働発行



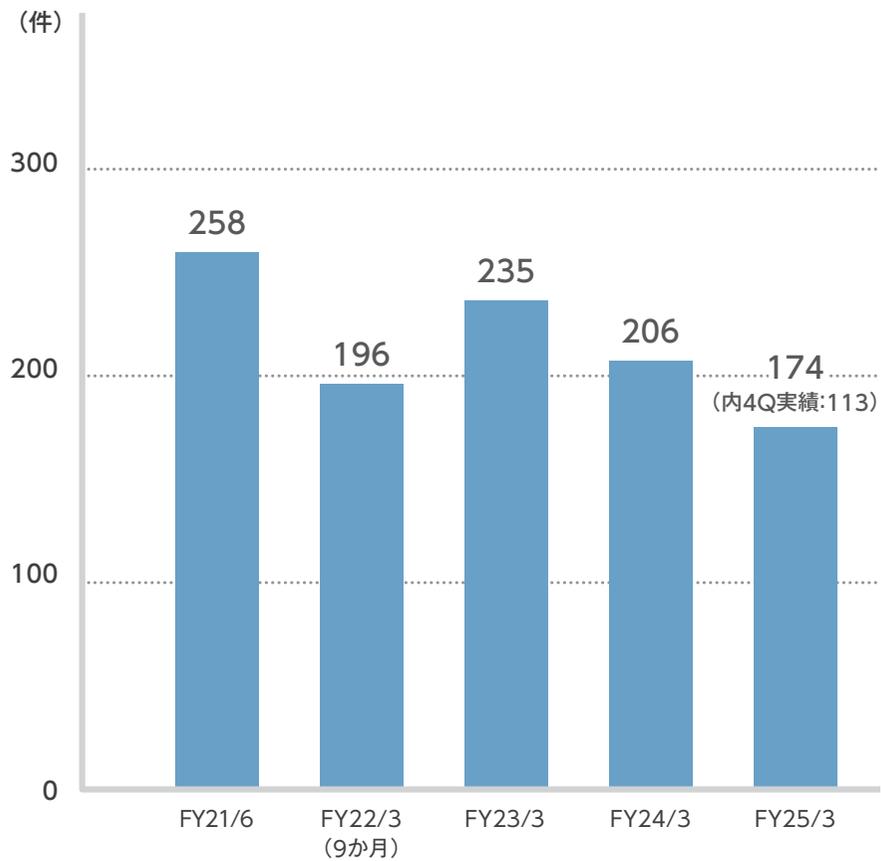
■ 冊子例



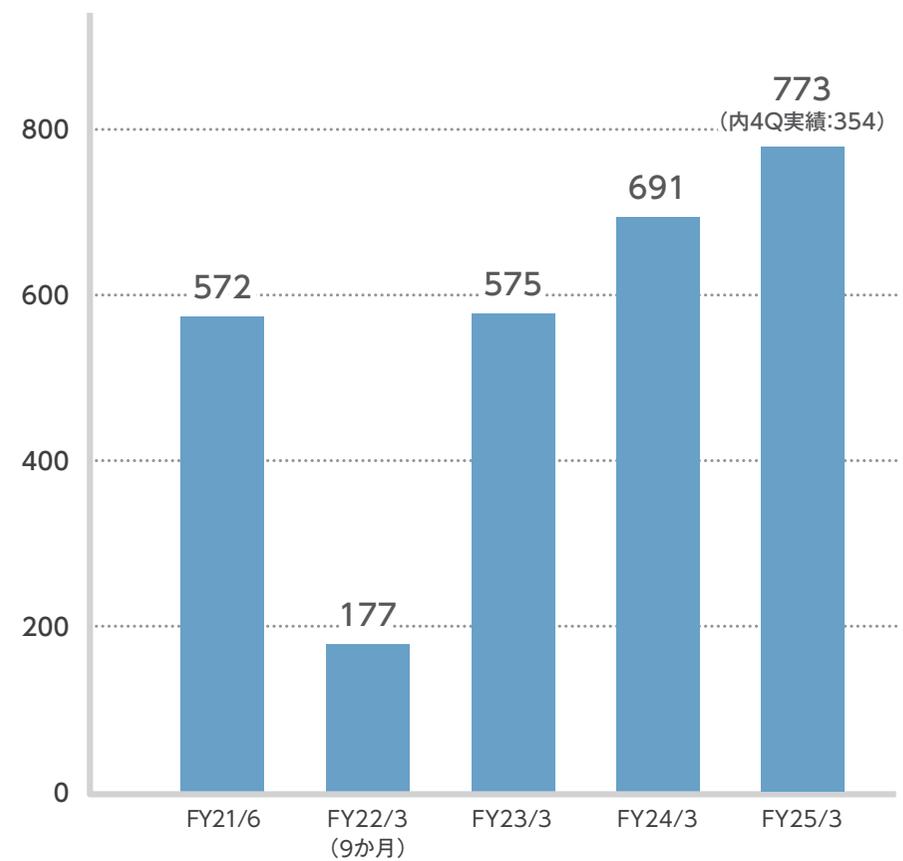
■ 掲載イメージ(子育て情報冊子)



SMART RESOURCEサービス



SMART CREATIONサービス《マチレット》



※同一自治体での別種の契約がある場合は、それぞれを1とカウントしております

※SMART CREATIONサービスは通常の冊子(マチレット)に加えて、クリアファイルなどの特殊案件を含み、その期の発行数でカウントしております

SMART RESOURCEサービス

1 入札での商品仕入れ

- 入札金額(仕入れ金額)にボラティリティがある
- 他社の応札等により十分に商品仕入れが行えなくなる可能性がある

2 商品仕入れの季節性・在庫リスク

- SMART RESOURCEサービスにおける商材の多くは、暦年度(4月~翌年3月)を一括の期間としてその期間分の在庫リスクを負担する形で仕入れている
- 入札繁忙期は、4月からの新年度を迎える直前の1~3月がピークとなっている

SMART CREATIONサービス《マチレット》

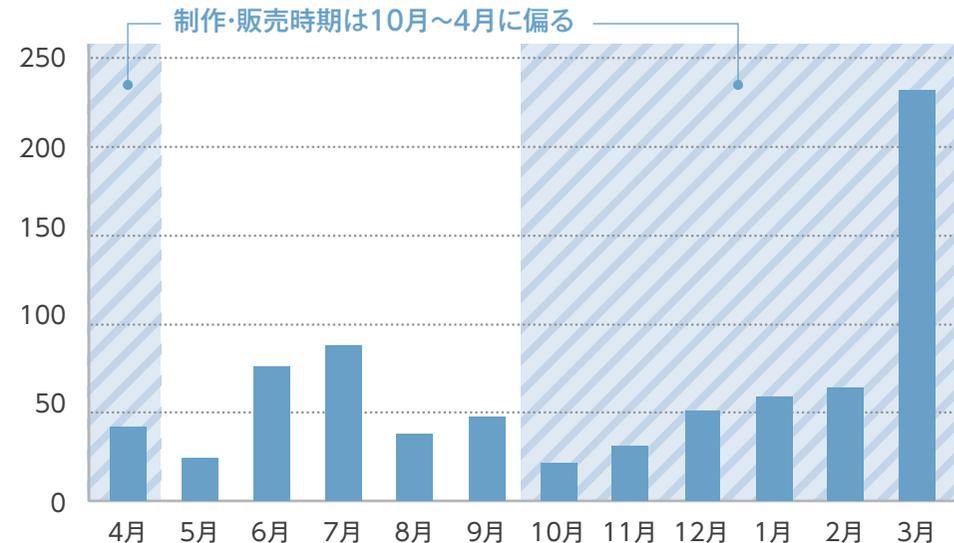
1 制作や販売時期の集中

自治体と契約締結後、制作・販売時期に突入

2 業績の計上が偏る

季節偏重の是正を進めてきたが、事業の拡大に伴い、3月に偏重が一時的に強まる結果となった

■ 年間発行数の月次推移(2024年4月~2025年3月)



グループ企業理念

自治体を通じた新たな価値提供



官民連携促進

- マネタイズ方法は広告販売
- FY22/3より、1社広告独占での発行を3種類に増強、BtoGソリューションの商材として販売

自治体の職員へ
仕事につながるヒント・
事例などを紹介する
自社メディア



■ ジチタイワークス(通常号)《年6回発行》



1 国内屈指の発行部数

自治体職員・地方議会議員向け総合情報誌として国内最多約11.5万部の発行

2 リーチ力の高さ

全国1788自治体の市区町村& 47都道府県、地方議会議員へ無償提供

3 ノウハウ共有に特化

自治体の先進事例、ノウハウを共有。日本全体の行政サービス向上に寄与

■ ジチタイワークス特別号《随時発行》

1社広告独占で発行。広告主のサービスに特化した紙面

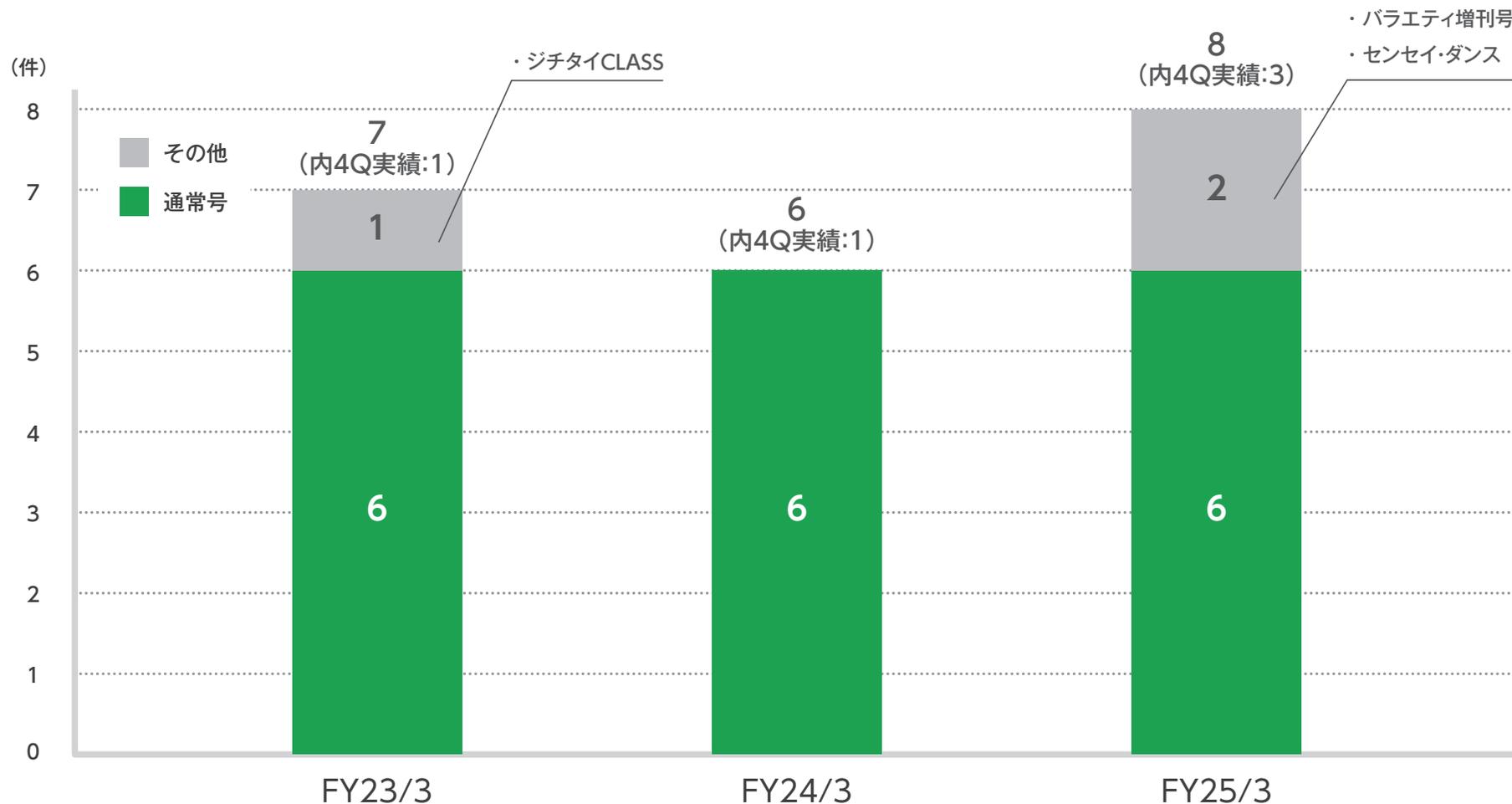


■ ジチタイワークスWEB

ジチタイワークスの記事やオリジナルの記事がWEBで閲覧可能



・『ジチタイワークス』通常号の発行回数は年6回ペースを維持



※自社メディアとしての行政マガジン『ジチタイワークス』の発行実績。BtoGソリューションメニューである1社独占の完全広告企画は除く

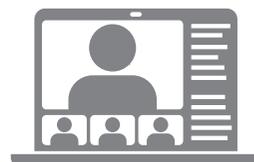
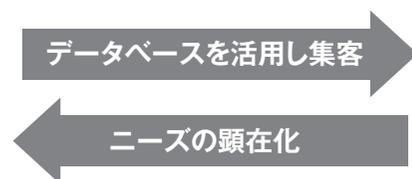
- BtoGソリューションは、今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体へのニーズ調査やセミナー開催等を行う
また、企業からの販促・プロモーション料、レベニューシェアモデルにてマネタイズを図る

自治体向けに事業を展開したい企業のマーケティング・プロモーション活動を支援



■ 受託実績例

- 自治体職員向けセミナー開催・集客支援 他



- DM発送
(ジチタイワークスPICKS、ジチタイワークスINFO.*を含む)
- テレマーケティング
- その他

※BtoGソリューションは、プロモーション料で受注する「BtoGプロモーション(旧BtoGマーケティング)」とレベニューシェアで受注する「BtoG包括支援」の2つで構成されます
*1社独占で発行する広告主のサービスに特化した各種メニュー

- 自治体向けサービスが簡単検索、資料請求までがワンストップでできる官民連携プラットフォーム



- 全国の自治体の広報紙を閲覧可能で、登録した自治体からの最新情報が届く
- 自治体や地域に関するコンテンツを配信



※アプリ画面イメージ

自治体との契約件数 累計 **1,018件** 自治体シェア **約56.9%**

※2025年3月未まで累計

■ 創業以来、広告事業で約 **113.0**億円の財源確保

- ・ SMART RESOURCEサービスで約 **100.3**億円を自治体に納付
- ・ マチレットで約 **12.7**億円の経費削減

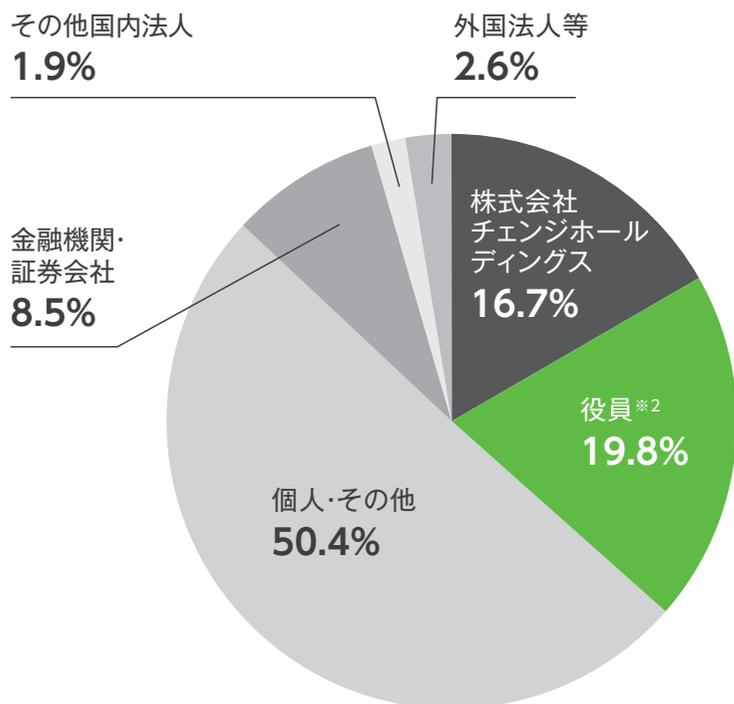
(創業～2025年3月末まで累計)

(2025年3月末時点)

株主数等

発行可能株式総数	27,950,000株
発行済株式数	16,465,800株
株主数(議決権あり)	5,676名

所有者属性別株主構成※1



※1 単元未満株式および自己株式含まず

※2 役員個人資産管理会社含む

上位株主(1~10位)

順位	株主氏名	所有株数
1	株式会社チェンジホールディングス	2,585,000株
2	株式会社E.T.	1,340,000株
3	時津孝康	1,327,400株
4	楽天証券株式会社	586,300株
5	一般個人株主	400,000株
6	一般個人株主	286,400株
7	福留大士	247,800株
8	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	232,300株
9	一般個人株主	226,000株
10	J.P.MORGAN SECURITIES PLC	174,300株

期間 '16年6月15日～'25年3月31日

公開価格 350円

初値 805円('16年6月15日)

上場来高値 7,910円('20年11月11日)

上場来安値 118円('22年2月24日)

※立会時間中の株価も含む

※分割(1:4)を加味し、株価調整をしております

ROE

FY24/3	FY25/3
30.2%	33.2%

株価('22年4月1日～'25年3月31日)



年月日	掲載メディア	年月日	掲載メディア
2016年6月7日	日本経済新聞「投資情報新規公開株の横顔」に記事が掲載されました	2017年8月7日	日本経済新聞「列島ダイジェスト」にて当社をご紹介いただきました
2016年9月1日	月刊事業構想10月号に掲載されました	2018年1月18日	読売新聞・経済面にて電力販売事業に関してご紹介いただきました
2016年9月25日	TBS系列「がちりマンデー!!」にて当社をご紹介いただきました	2018年2月15日	フジテレビ「ノンストップ!」にてもらえるお金を調べられるアプリとしてマチイロをご紹介いただきました
2016年11月7日	日本経済新聞「みちしるべ」に当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年4月23日	テレビ朝日「爆問ファンド!マネーの成功グラフ¥」にて取り上げていただきました
2017年1月10日	日経産業新聞「疾走ベンチャー」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年5月21日	日本経済新聞「交遊抄」に当社代表のコラムが掲載されました
2017年1月16日	Fuji Sankei Business i.にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2018年10月31日	NHK「ロクいち!福岡」、「NHKニュース7」、「ニュースウォッチ9」、「ニュース11」にて当社ハロウィンイベントをご紹介いただきました
2017年2月23日	株式新聞「福の神取材日記」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2019年12月1日	日経ヴェリタス「イノベ企業ファイリング」にてご紹介いただきました
2017年3月24日	「ザ・ファーストカンパニー2017」新規上場企業特集に掲載されました	2020年1月31日	中日新聞にて当社「マチレット」のおくやみガイドブックをご紹介いただきました
2017年5月12日	「がちりマンデー!! 知られざる40社の儲けの秘密」に掲載されました	2020年9月4日	日経CNBC 昼エクスプレス「トップに聞く」に当社代表が出演しました
2017年8月3日	日経産業新聞「トップが語る経営戦略」にて当社代表のインタビュー記事が掲載されました	2023年12月1日	日経トップリーダー12月号心理的安全性に関する特集にて当社の人事制度が紹介されました

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

－ IRについてのお問い合わせ先 －

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <https://www.zaigenkakuho.com>